

山村振興活動の発展要因

——始動する〈木の駅プロジェクト〉に焦点をあてて——

谷口 功^{*1}・長澤壮平^{*2}

The development factors of the promotion activities of mountainous village

—Focus on the starting “kinoeki-project”—

Isao TANIGUCHI · Sohei NAGASAWA

キーワード：中山間地域の振興：Development of Hilly and Mountainous Areas

山林保全：forest conservation

木の駅プロジェクト：“kinoeki-project”

地域通貨：community currency

心地よさの経済：“comfortable economy”

1 研究の目的¹

「縮小する地域社会」の誘因としてネオリベリズムの興隆とグローバリズムの浸透が指摘されるなか、農山村はますます疲弊の度を強めている。とりわけ中山間地域は過疎化・高齢化、林地や農地の荒廃、低水準にとどまる雇用などの問題を抱え、今現在も多くの山間地集落がその存続を危ぶまれている。

村落研究においても「限界集落」問題と位置づけられ、その集落再生が議論されるなか、資源の「地域共同管理」や具体的な手段としての集落営農など、中山間地域の健全化をはかるためには、住民自らがなんらかの動きを起こし、「共助」のシステムを再構築する必要性が指摘される²。その決定的な解決はきわめて困難だが、産業振興や雇用の創出といった経済基盤の健全化は、地域活性化の根本的要因として念頭におきながらも、これまでのように開発や工場誘致など行政や企業に頼るのではなく、住民自らが自発的かつ持続可能なシステムを構築していくような取組みが、実際の地域社会では求められている。それは主体性や様々なエージェントの協働に焦点を置く意味で、社会学的な視点ともいえるものである。

こうしたなか、中山間地域の林野資源を活用し、これを用いて地域経済を活性化するという「木の駅プロジェクト（以下「木の駅」）」と呼ばれる活動が、全国各地で立ち上がり始め³、そのうちいくつかの地域では、この活動が軌道に乗り始めている。このプロジェクトは基本的

*1 人間関係学部

*2 中京大学非常勤講師

にNPO関係者が主導しているが、とりわけ注目されるのは、それが地域自治のシステムへと育てるために意識的に進められており、さらに地域によっては行政やボランティアとの協働が有効に推進されていることである。

このプロジェクトは急速な勢いで広がりを見せているが、まだ始まったばかりであり、さまざまな試行錯誤が繰り返されている。また中山間地域再生の決定打といえるほどの大きな効果を生んでいるわけでもなく、さまざまな問題性もはらんでいる。

このような木の駅がどのような有効性や問題点をもっているのか、そして、地域社会にどのような論理が生まれようとしているのかを、地域主体および協働関係に焦点を定めて解き明かしていくのが、木の駅を対象とするこの研究の目的である。このために、継続的な参与観察ならびに複数地域の比較検討が今後求められるが、本稿ではまず、木の駅の仕組みを確認するとともに、豊田市旭地区の木の駅のこれまでと現在について整理し、軌道に乗り始めているプロジェクトの発展要因を抽出し、その有効性について検討してみたい⁴。

2 木の駅プロジェクトの概要

2.1 仕掛け人

木の駅の発案、実行は、丹羽健司氏⁵によって主導されたものである。彼は早くから有機農業に注目し、有機農業を広めることを目指す社会運動に関わってきた。ウルグアイ・ラウンドのさいは、農水省職員でありながらコメ輸入の自由化に対する反対運動に参加し5日間座り込みをしたという。

このように元来、環境運動家としての側面をもっている彼が、荒廃した山林を目の当たりにし、森林ボランティアの育成に取り組み始めたのが2000年頃のことである。2001年からこれまで毎年、泊まりがけの育成講座を開き、その卒業生によってボランティア団体が毎年結成された。2004年には5つのボランティア団体が連合し「矢作川水系森林ボランティア協議会（以下「矢森協」）」が結成された。活動の基本は、山主と協働して森林保全に取り組むことだが、矢森協が主導して行われた市民参加の森林調査活動「森の健康診断（以下「森健」）」は全国的にも注目され、豊田市の政策にも影響を与えた⁶。

だが一方で、依然として地域の山主の動きが弱いことが課題となっていた。課題解決を模索する中、丹羽氏は2009年、「土佐の森方式」という林業のシステムと出会った。それは山主が自らの山を間伐し、それを出荷することで利益を出すという「自伐林業」のシステムであった。これをどこでも利用できるシステムとして改良したものを「木の駅プロジェクト」として岐阜県恵那市で2009年12月に開始したのである。2010年10月には鳥取県智頭町で、2011年1月には豊田市旭地区で、同年9月には岐阜県大垣市上石津地区と、次々に創設や運営に携わっている（丹羽 2011）。

以上のように、木の駅はまず環境活動家としての側面をもつ丹羽健司氏によって主導されたものであり、環境運動に通じる動機をもっていることが確認される。山林の環境保全に向けた運動に端を発し、それが山主を主体とする経済活動を取り込んだものとして木の駅が登場する。その中心に丹羽健司氏が仕掛け人として存在するのである。

2.2 木の駅プロジェクトのしくみ

木の駅は山林環境保全が促されると同時に、地域経済の活性化をもたらすという、多面的効果をもつものである。その仕組みは、大きく分けると、山主による間伐、地域通貨との交換、

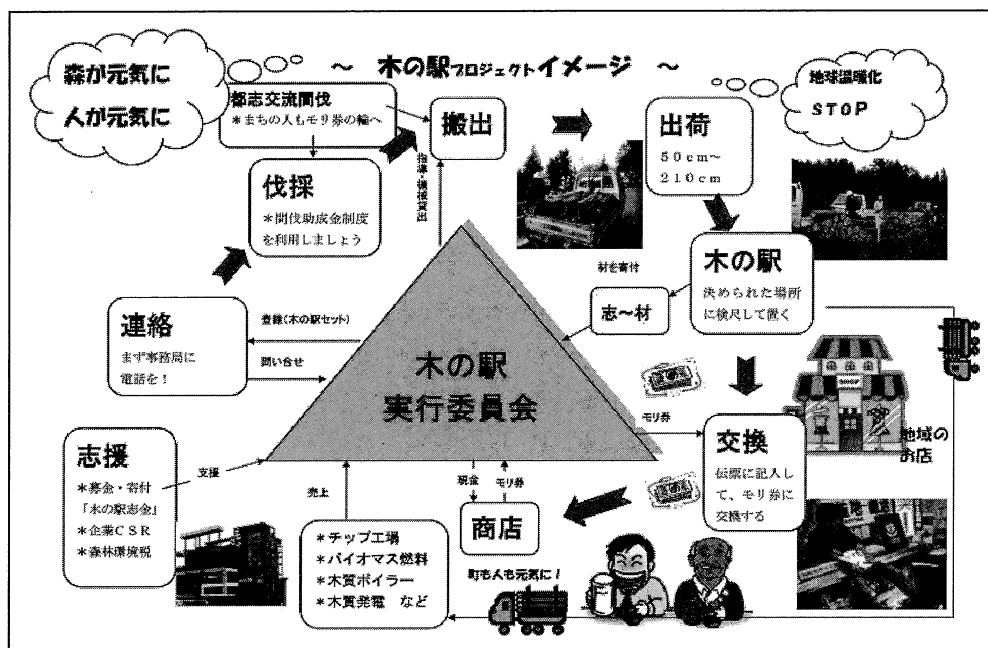


図1 木の駅プロジェクトの概念図（木の駅実行委員会作成）

地域通貨の流通，製材会社による買取りと寄付による現金の確保，というように整理することができるが，その詳細を確認しておこう（図1）。

山主自身が自分の山林を間伐する。図1では上部分の「連絡」「伐採」「搬出」「出荷」に当たる。間伐材を「木の駅」に持ち込むことで「モリ券（1モリ＝1000円）」と呼ばれる旭地区限定の地域通貨を得ることができる。1tの間伐材を木の駅に持ち込むと6モリ＝6000円が支給される。図の「木の駅」「交換」の部分に当たる。

従来，市場に出される材木はサイズと重量が大きすぎるため搬出，配送を山主が自分で行なうことは難しく，森林組合などに頼むのにはコストが掛かったが，木の駅では個人で扱うことのできるサイズ（50cm～210cm）のため，山主自らが軽トラックで材木を出荷することができる。

旭地区の場合1tにつき3000円で，木質チップ製造会社が買い取る。この他，バイオマス燃料としての利用が行われている。図では下部のトラック図の部分に当たる。山主に支払われる6000円のうち残り3000円は民間団体や個人からの寄付，森林ボランティアからの間伐材の寄付で賄われている。

モリ券は旭地区の加盟店で使うことができ，加盟店はモリ券を木の駅プロジェクトの事務局で現金に換金できる。図の「商店」の部分に当たる。なお，換金せずに店が得たモリ券を再び用いる二次流通が期待されている。

なお，木の駅では図の上部の「都市交流間伐」ならびに図の左下部の「志援」として，都市や企業の協力や寄付にも支えられており，木の駅にも「志材（しーざい）」⁷と称される寄付の材も受け入れている。木の駅実行委員会にも都市住民を中心とする森林ボランティアが主導の立場にある場合が多く，無償のボランティア活動が大きく関わることを想定している。

2.3 期待される効果

はじめに触れたように、木の駅は間伐による山林の整備と、それとむすびつけられた地域通貨による地域振興という2つの大きな効果をもっている。それは図の上部分に掲げられた「森が元気に、人が元気に」という言葉にも読み取れる。これについてより詳しく検討してみよう。

第一に、間伐による環境保全の意義が挙げられる。だが、山主自らが山林整備をするという点には単なる環境保全にとどまらない意義がある。すなわち山主が自分の山林を手入れするということは、先祖からの自分の山に目を向け、山と自分とのつながりを回復するという意義をもっている。先祖から受け継ぎ、生まれ育った土地とは、愛着に根ざした「場所性」を構成する。山主が自分の山林を整備することは、そうした「場所性」が回復する可能性をもたらせているのである。したがって木の駅の起点となる山主の自伐は、単なる山林整備にとどまらない意味をもっているといえよう。

第二に、「モリ券」の使用による、地域の経済循環が生じる地域活性化の意義がある。モリ券が使用されることで、地域商店の売り上げはわずかながら上がっており、店と客の関わりあいも増えるようになる。

ここで注意したいのは、従来放置されてきた間伐材が「資源化」され、地域社会に「貢献」するかたちで結びつけられていることである。言い換えれば、「資源化」を媒介にして山林と地域社会が再び結びつけられているのである。従来、地域社会は、工業化とグローバル化の論理に席卷されることで、その論理から見れば資源ではない山林と断絶してきた。地域住民はふんだんな物資とぜいたくな暮らしを享受する一方、山林を見放さざるを得なかった。それが木の駅における「資源化」によって山林と社会が再び関わりあう契機を見ているのである。

第三に、地域住民や都市住民の新たな協働の場が開かれ、ソーシャル・キャピタル⁸が育まれることである。そこで得られる絆や信頼は、住民の協働や取引を円滑にするほか、後で述べるような「心地よさの経済」にも関わるものと考えられる。実行委員会のいう「人が元気に」という効果が生じているのである。

以上のように期待される効果に、木の駅にたずさわる人達は山村振興の可能性を感じたのである。豊田市旭地区も、その可能性に期待している地域のひとつである。次節では、旭地区の取組みをみていくことにする。

3 旭・木の駅プロジェクトの実際

3.1 旭地区の概要

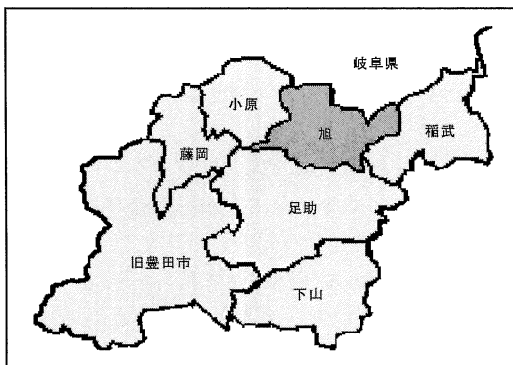


図2 旭地区の位置

2005年4月1日、豊田市、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町の7市町村は合併した。総面積は918.47km²で、愛知県の17.8%を占め、その68.7%を森林が占めている。この内、小原村、足助町、旭町、稲武町は過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定されており、下山村は旧法（過疎地域活性化特別措置法）により過疎地域に指定されていた自治体であった。

旭地区は、愛知県（豊田市）の北東部、

岐阜県（恵那市）との県境に位置する。面積は82.16km²で、地区の約8割が山林である。また矢作川上流にあり、その支流沿いには溪谷などの自然環境が残されている。地区の一部は、1970年に愛知高原国定公園に指定され、1995年には、愛知県で唯一の「全国水の郷百選」に認定されている。その矢作川は木材を流送する運搬手段に利用されてきた。また、川沿いの温泉を中心とした観光や、ヤナ漁などの漁業なども川を利用して営みがおこなわれている。

旭町の産業は、狭小な農地と細分化された山林区画に依存した個人による農林業が中心であった。1960年代には工業化が急速に進み、旧豊田市を中心とした西三河地域では自動車関連産業が発展し、労働力の需要が拡大していった。これにともない、労働力は自動車関連産業に吸収され、廃農離村、分離独立による転出が増加していった。

また、矢作ダムの建設（完成・1971年）にともない、年間で87世帯550名の住民が減少した時期もあった。さらに1973年には、県立足助高等学校旭分校が廃校となった。それによって義務教育を修了した生徒の転出割合は高まっていった。1965年から2000年の間に約3000人も減少することになる。2012年（10月1日現在）の人口は3067人（男1482人、女1585人）、世帯数は1107世帯である。高齢化がすすみ、高齢化率は、2000年の国勢調査では35.6%、2009年（9月1日現在）では39.45%である。市営住宅の建設によって若干人口が増えた集落もある。しかし、旭地区全体の大勢にはさほど影響を及ぼさない。人口の減少により、集落（行政区）単位での活動が困難なところもでてくることとなった。（豊田市 2005）

旭地区は、合併した旧町村のなかでも高齢化率が高く、さらには人口減少率も高く、集落存続に対する意識が高まりつつある。地域住民たちが自ら地区や集落のビジョンを作成し⁹、地域課題の解決に向けた事業を展開する一方、ここ数年、外部の団体¹⁰も旭地区において山村振興を意図した活動を展開している。そうした地域振興の取組みの流れの延長上に、木の駅プロジェクトもある。

3.2 木の駅プロジェクトの経過

旭地区では、2011年3月に社会実験として、このプロジェクトが開始した。第1回目は、豊田市を拠点に活動し、「矢森協」や「森健」などの森林市民活動に協力しているNPO法人「都市と農山村交流スローライフセンター」¹¹が主催であった。

2010年12月に事務局（スローライフセンター）が、旭支所と旭商工会などと説明・学習会を実施し、年明けの1月に地域住民（約50名）への説明会を開催した。出荷者と出店登録を開始し、3月5日に出陣式（出荷開始・モリ券使用開始）、3月27日に出荷終了、5月8日にモリ券使用終了となった。

実際に出荷したのは32名の登録者のうち24名であり、商店の登録数は19店であった。出荷間伐材は、目標の50tを上回る90tが出荷された。その内67tが山主による出荷で、残りの23tは森林ボランティアによる志材であった。モリ券は402枚（約40万円分）発行され、地元の商店で消費されることとなった。出荷された間伐材は、製紙チップ工場の「名古屋港木材倉庫」が27万円（1t＝3000円）で買い取り、残りは事務局を担っているNPOや矢森協などからの寄付18万円によって経費をまかなうことができた。

この成果はメディアにも取り上げられ¹²、さらに行政も絶賛し、支所内に担当者を置き、行政の関わり方を検討し始めることとなった¹³。山主からも「山がきれいになる」「地元の商店を見直した」「とにかく続けてほしい」などと継続を望む声があり、第2回目もおこなうこととなった。

第2回からは、地域自治という視点から、旭の地元住民が中心の実行委員会を立ち上げて実施することとなった。7月以降、月に1度のペースで実行委員会が開催されることとなる。平日夜に2時間、場所は旭地区の旧杉本保育園で、色々な旭独自のルールづくりや企画運営を旭地区の住民が自分たちでおこなうという仕組みにシフトした。

事務局はスローライフセンターが引き続き担うことになったが、実行委員のメンバーは、出荷者(4名)、森林ボランティア(2名)、商店(2名)、1ターン住民(1名)、研究者(2名)、顧問(3名、一人は丹羽健司氏)で組織された。実行委員長は、第1回目の最多出荷者であるT氏が務めることとなった。

任意組織とはいえ、まずは規約づくりにとりかかり、そして、2011年度内に2回実施することとし、目標を200tに設定した。委員会では、資金繰りの問題、木を集める土場の問題(旭地区内に複数確保)、仲間づくり、行政との関わりなどが議論される。支所との関係については、「できれば実行委員の一員として関わって、できることを一緒にやってほしい。実行委員会は地域自治の精神を持って、行政にこびることはしない。」ということが確認された。

第2回目の説明会は、2011年10月12日に開催され、出陣式が11月10日におこなわれた。土場での出陣式には、出荷者が軽トラックを連れ、そして、商店主や地元の区長、行政関係者も参

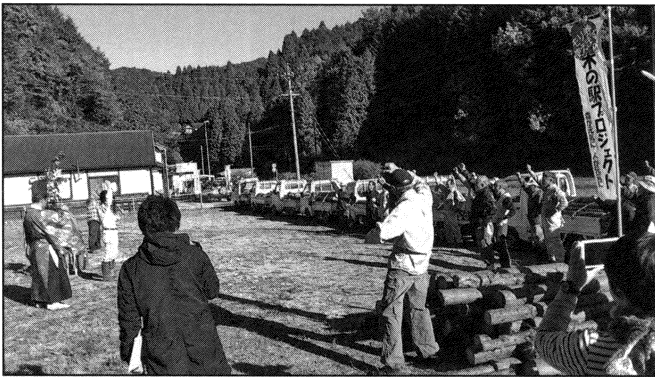


図3 出陣の様子(谷口撮影)

加する(図3)。第2回目からは、地元の神主によって安全祈願がおこなわれることになった。第2回目の出荷量は、全体で92t、内77.5tが山主出荷、14.5tが志材であった。モリ券は465枚発行され、約46万円が旭地区で消費されたことになった。他の地域だと、2回目の出荷数は減るといわれているなか、ほぼ目標を達成した。

新規参加者も増えた結果(登録者31人、内新規15人)、出荷量も増え、その新規参加者が上位3位を占めたのも2回目の特徴であった。

実行委員、出荷者、商店主の親睦を深める場として設けられた新年会を経て、第3回目は、2012年2月から3月にかけて実施された。2月5日と8日には、簡易架線集材キットの説明会が開催され、安全で効率的な出材方法を出荷者たちが学ぶ機会となった。第3回目の登録者数は35名、内新規は8名であった。また、セミプロの参加により、大量出荷者があられ、目標出荷量108tの倍の216tと、出荷量は大幅に増加した。そのためモリ券3000円分を補う志材や寄付金による予算額を上回ってしまったため、52t分のモリ券は、次回(次年度)への山主へのツケという形で処理されることとなった。また、新規参加者を優先したため、前回からの参加メンバーに対して、出荷制限を依頼する事態に陥ってしまった。

第3回目までの実績は、(表1)のようになるが、回を重ねるごとに、運営の課題が浮き彫りになってくる。定例の実行委員会では、山主や商店の新規参加を促す方法、1t=6000円という設定の適否、財源の確保、都市市民をどのように巻き込むか、などが継続的に議論されて

山村振興活動の発展要因

いる。また、旭地区に隣接する岐阜県恵那市の温泉施設で、(恵那の)木の駅で集めた規格外の材木を薪ボイラーで利用する事業がはじまったということで、旭地区にある複数の温泉施設でも利用可能かどうかの検討もなされている。

2012年度からは、行政も実行委員会の一員として参加することとなる。旭地域会議の地域予算提案事業¹⁴の一つとして、木の駅プロジェクトは年間に上限54万円の「負担金」¹⁵を受けることとなった。そのために、実行委員会と豊田市の協定書づくりがおこなわれ、組織運営がより厳格化されることとなった。出荷期間やモリ券使用期間も見直され、2012年度は、第4回目として1回のみ実施することとなった。説明会は8月24日に実施され、出陣式が11月10日、出荷終了日は2013年3月10日、モリ券使用終了日は5月7日とされた。

事務局に新メンバーも加わり、「木の駅女子部」が結成され、山里女子会などの森と親しむイベントを企画し、木の駅の認知度を高める取組みがなされている。また、安全講習会も開催され、木の駅プロジェクトを息の長い活動としていくための基盤づくりがおこなわれている。実行委員を中心に、旭独自のプロジェクトのストーリーを描こうとしているのである。

表1 旭・木の駅プロジェクトの実績 (実行委員会資料より作成)

	第1回	第2回	第3回
説明会	2011.1.26	2011.10.12	2012.1.24
出陣式(出荷・モリ券使用開始日)	2011.3.5	2011.11.12	2012.2.18
出荷終了日	2011.3.27	2011.12.11	2012.3.24
モリ券使用終了日	2011.5.8	2012.1.10	2012.5.6
出荷登録者数	32人	31人	35人
出荷者数	24人	23人	28人
目標量	50t	200t(第3回目との合計)	
合計出荷量	90.84t	92t	216t
(志材)	23.84t	14.5t	44t
(山主出荷量)	67t	77.5t	172t
モリ券発行数	360枚(60t分)	465枚	720枚(120t分)
出荷量(モリ券発行枚数)1位	75枚(T)	73枚(I)	113枚(Y)
出荷量(モリ券発行枚数)2位	29枚(I)	56枚(F)	91枚(G)
出荷量(モリ券発行枚数)3位	23枚(Y)	37枚(A)	89枚(I)
参加商店数	19	29	29
備考			予算を超えたため、52t分のモリ券は次回へのツケに。

3.3 参加者の声

では、なぜ実行委員のメンバーたちは、積極的に木の駅にコミットするのか。その動機的一片を、参加者の声からすくい取ってみたい。

参加者の声として、まず目立つのが「山がきれいになった」「気持ちいい」という感想である。

S氏 「やっぱり伐ると、きれいな、すがすがしい感じがするという、そういう思いをして

きました。」¹⁶

放置されて荒れた自分の山を整備する意義とともに、それが「気持ちいい」という情緒的なよさもあるようだ。

次に、木の駅を通じて参加者の間に関係性が生まれてきたことが挙げられる。

N氏 「Sさんに聞いても、ガソリンスタンドにもモリ券が結構集まるんで、やっぱり新しい人来るし、Sさんが言っていたのはそこで「山の話するんだよ」って。うん。「出荷したんだよ」って。モリ券持ってくるから「あんた木出したの？」って言ったらば「おう、久しぶりに出したんだよ」みたいな話をするって言うわけですよ。いままで手をつけてなかったところに、これをきっかけに一步踏み出すことができたみたいで。気になっていたことが出来るようになったってみんな喜んでるんです。だから、スタンドのSさんも、みんな元気になるみたいです。」¹⁷

これまで自分の地域の商店を使うことはあまりなかった参加者が、モリ券を使うために木の駅加盟店を利用するようになった。そこからさまざまな会話も生まれ、新しく常連になるようなケースもあるようだ。

さらに自分の山や子孫に対する思いが語られた。

H氏 「家の前の山が、先祖代々120年くらいの檜林がありまして、そこを皆伐して材を新しい家に作っていただきました。何年前の人がそんな急峻なところへ苗木を植えて、以後ずっと手入れをして120年くらいの材にしてくれたということ。その当時の祖先の思いは、自分はなんにもできないけども、次の代、次の代、さらに先かもしれないけどもこの木を使ってもらおう、という思いで、きっと植えたと思うんです。それを私の代で使わしてもらったということ。これは自分もわずかばかりの山ですけども、きれいにして自分の孫、あるいはその次に残していく。先のことはわかりません。気持ちとしては、送って行きたいなど。こういう強い気持ちをもっていったわけなんです。」¹⁸

先祖に対する感覚は多くの山主に見て取ることができるが、この発言では「子孫のために働きたい」という想いに大きな特徴がある。木の駅は、その想いを実行に移させるような意義をもっていると考えられ、地域住民と山々や先祖とのつながりを再びつくりだしていると見ることができらるだろう。

4 考察

以上、木の駅プロジェクトの概要と旭・木の駅プロジェクトの経過をみてきたが、山林保全と地域活性化が期待され、急速に全国へと広がりを見せつつある木の駅の発展要因について5つ挙げてみたい。

第一は、木の駅が参加者自身にとっての収入をもたらすことである。丹羽氏によれば、木の駅開催以前の山林保全活動に対して山主の動きが鈍かったのは、経済的要素が足りなかったからだという。そこで丹羽氏は「ちっちゃな欲」を刺激することが重要と考えた。「軽トラとチェーンソーで晩酌を！」という呼びかけは、これまでほとんど関心のなかった間伐材が小遣いにか

わるという衝撃を与え、山主たちの心をくすぐったのである。

間伐材をモリ券に交換する事務所では、うれしそうにモリ券を持って帰る山主を見ることができる。「孫に土産を買った」、「地元で買った刺身がうまかった」、「山の道具を買った」など、モリ券での買い物のお話しも聞かれる。また参加した商店も売上が上がることを喜ばしく思い、そこから口コミによる広がりを見せている。このように、1tあたり6,000円という実質的な収入を得られることは人々を駆り立て、木の駅を発展させるうえでの重要な要因と見ることができる。

第二は、「仕組みの巧妙さ」である。伐採、出荷、通貨流通から構成されるその仕組みは、きわめてシンプルでありながら確実に作動し、山林や消費などで実質的な効果をもたらしている。単なる市場での交換を前提とするなら、チップ会社の買い取り価格である1tが3,000円にしかならない。しかし、モリ券6,000円を山主に払うためには、3,000円分が不足する。知恵によって埋めあわされた不足分3,000円に対して当事者たちは、様々な意味を持たせようとする。単に山林保全活動なのでもなく、そして6,000円分の地域通貨を流通させるだけでもなく、複数の要素を組み込んだ仕組みなのである。換言すれば、そこでは、山林保全、地域振興、ソーシャル・キャピタルの涵養など多面的な効果が得られることが期待されており、実際にその効果が表れ出しているのは、ひとえに「仕組みの巧妙さ」によるものであり、それが発展要因として欠かせないものとなっているからである。

第三は、第二の要因にも関わるが、さまざまなエージェントの協働関係そのものである。実行委員会はNPOを中心として、地元住民、森林ボランティア、行政、ヨソモノ、研究者によって構成されている。それぞれは「対等平等である」という実行委員会のルールの下で、立場の異なる人々が意見を出し合う討議空間が設定される。そこから意思決定が生み出されており、さらに、各々が自分にしかできない役割を果たすことで、実質的な発展（新しい取組み）が生じているのである。

また、実行委員会だけでなく、森林組合、行政、企業（チップ会社）、商店、NPO、自治区（町内会）といった組織間の関係性も、市場的な私利関係と行政的な公平性のバランスの中で構築されることになる。

とくに、市民と行政との協働関係に注目をするならば、市民側がどのように制度を利用し、行政との関係性を再構築していくのかという、地域自治のあり方や「新しい公共」を問う文脈においても意味を持ってくる。それは、地域の課題を発見し解決していくために、自らの活動や存在そのものを再定義していく過程でもある。

このように、木の駅の活動は、エージェントの協働関係があってこそ成り立つものであり、協働関係の構築は、いわば木の駅の前条件となる。

第四は、丹羽氏が「心地よさの経済」と呼ぶ、「心地よさ」が駆動因となる経済循環である。「山がきれいになって気持ちいい」ことや、参加者同士のつながりができることの「よろこび」が、第一に挙げた「収入」とともに山へ仕事に向かう動機にもなっている。そして、山林整備の「心地よさ」、仲間づくりの「心地よさ」、木が通貨に替わる「心地よさ」は、モリ券が流通する商店や、寄付をもたらす都市住民にも伝播する。丹羽氏の言う「心地よさの連鎖」は、木の駅の根底にある思想を形づくるものとなる。

そしてこの「心地よさ」の源泉になるのが、参加者たちの「善意」である。森林ボランティアは、自分で伐採してきた材木を無償で提供する。山主たちも、出荷材を計測する際には、端数を切り捨てて申告する。モリ券で商品を購入する際に出るおつりは寄付にまわす。顔が見え

る範囲での（可視化される）流通は、参加者たちが「ズル」をすることを抑制する。ここでは、量的な費用対効果や等価交換を前提とする交換経済とも、見返りを期待しない贈与経済とも異なる論理が働くことになる。

この非等価交換であり身体性のある経済循環をもたらす「心地よさの経済」が、木の駅を進めていくうえでの要となるのである。

ただし、これに関連して丹羽氏は「山仕事のよろこび」の重要性を語っているが、これを表す地元住民の発言は、確証されるほどには聞かれない。それは単に経験的に立証できないというだけでなく、「よろこび」や「楽しさ」という性格づけが語弊を生む可能性を示している。すなわち地元住民が山仕事に労働が生み出すある種の豊かさを実感していたとしても、彼らにとっては単に「生存」として継続されているだけのものでもある。山仕事を生業としない人間は「よろこび」を動機として焦点化して働くだろうが、「生存」として淡々と繰り返し行なう者にとって「よろこび」を強調することには違和感があるように思われる。いずれにせよ、山仕事をもつ豊かさは単に「よろこび」に還元するのではなく適切に抽出するにはさらなる吟味が必要になると考える。

第五に挙げたいのは、その土地固有の「場所性」（E・レルフ 1991）である。H氏の発言に見られたように、山主たちは先祖が伝えた山々に根ざしていることを自覚しているが、長らく山は「お荷物」として放置されざるを得ない状況が続いた。そこで木の駅は、ふたたび山に入り、山のおいをかぎ、山とのつながりを取り戻す貴重な機会となった。それはまた先祖とのつながりを想起させるきっかけともなる。そうした土地や先祖に絆と愛着によって結びつけられているという「場所性」は、脈々とその場所に潜在しつつ、工業化とグローバル化のなかで衰微してしまっただが、木の駅はそこにふたたび光を当てる。「場所性」そのものは定常的なものだが、それこそが木の駅の発展には欠かせないものと考えられるのである。

5 今後の研究課題

最後に、今後の研究課題を記して本稿のまとめとする。

木の駅を実施している地域では、その活動の発展的な展開とローカルルール構築を課題としている。旭地区でも、NPOが間伐材の売却費と地域通貨「モリ券」との差額を寄付金や負担金、志材等で補填する仕組みになっていた。また、地域通貨の目的である地域活性化のために使用エリアを限定しているがゆえに、消費者でもある生活者にとってはマーケットが狭い・店舗が少ないという課題を抱えている。

そもそも地域通貨の循環システムと、普段我々が使っている一般の貨幣の循環システムは、その本質が異なっている。地域通貨は、エリアを限定し、非営利性を前提としたそこでの人々の信頼関係（共同性）によって成立する。国家通貨である一般の貨幣は、利潤（営利）を生み出す市場を前提とし、国家によって信頼が担保されている。これらの循環システムをどのように交差させていくかが課題となる。そこでは、経済的な地域活性化と、人間関係を構築するための住民活動による地域活性化というふたつの軸を考えなければならないだろう。

また、木の駅という同様のプロジェクトをすすめる複数の地域比較をおこなうことによって、歴史的に構築された地域性を抽出したい。エージェントの協働を可能にする地域のシステムは、単純なシステムではなく、自治体および地域間の垂直的・水平的ネットワーク、各種のNPO、地域住民組織など、種々様々な集合的主体間の重層的なネットワークによって構成された複雑なシステムであることが予想される。

その地域性を捉えることによって、地域社会を維持していくための実践的論理を紡ぎだしていくことを研究課題とする。そして、ヒューマニズムと経済合理性の交差を見出すことにより、近代開発主義への批判的文脈で提案されてきた「内発的な発展」や「もうひとつの通貨」として提案されてきた「地域通貨」が、「木の駅」を通してどのように概念的に再構築できるかを考えていく。

【参考文献】

- Edward Relph, 1976, *Place and Placelessness*, (=1991, 高野岳彦・阿部隆・石山美也子訳, 『場所の現象学』, 筑摩書房)
- 丹羽健司, 2011, 「林地残材1トンが6000円になって町内を循環」, 『季刊地域』No.7, 農文協
- 小田切徳美, 2009, 『農山村再生－「限界集落」問題を超えて』, 岩波書店
- 大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』, 高知新聞社
- Putnam, Robert D., Robert Leonardi, and Rašaella Nanetti, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳, 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』, NTT出版)
- 佐藤岳晴, 2003, 「森林ボランティアと支援政策－トップダウンからボトムアップへ」, 山本信次編『森林ボランティア論』, 日本林業調査会
- 豊田市, 2005, 『豊田市過疎地域自立促進計画』
- 豊田市, 2007, 『豊田市100年の森づくり構想』
- 山下祐介, 2012, 『限界集落の真実－過疎の村は消えるか?』, 筑摩書房

¹ 本稿は、2012年5月12日に開催された地域社会学会第37回大会（於：慶應大学）での長澤・谷口による報告『中山間地域における「内発性」－旭・木の駅プロジェクトを事例に』をもとに加筆したものである。

² 限界集落に関する議論は、大野（2008）、小田切（2009）、山下（2012）などを参照。

³ 2012年10月の時点で、全国で約30の地域が木の駅プロジェクトを導入、もしくは導入を検討している。

⁴ 調査は2011年6月に開催された木の駅プロジェクト報告会から始め、現在も継続中である。2011年6月より筆者2名は実行委員として参加し、参与観察を行なっている。このほか長澤はインタビューを実行委員会の7名、うち地元住民3名に対して行い、森林ボランティアにも在籍している。

⁵ 1953年奈良県生まれ。信州大学農学部園芸農学科卒業。在学中から有機農業運動を研究し、農業就業を経て、1980年農林水産省入省。東海農政局勤務のかたわら「日本の食糧・農業・健康を守る愛知の会」幹事など食と農の市民運動を経て、「足助きこり塾」「矢森協」「伊勢・三河湾流域ネットワーク」創設にかかわる。

⁶ 豊田市は2005年の広域合併によって広大な森林が市域に編入されたことにもない「とよた森づくり委員会」を設置し、そこでの議論にもとづいて、2007年に「森づくり条例」を議決し「100年の森づくり構想」を策定した。「100年の森づくり構想」は、20年後にはすべての放置林を健全化するという意欲的なものであるが、これには森健の調査結果が全面的に反映しているという。なお、森林ボランティアと行政の協働は早くから類例が多くある。これについては佐藤（2003）を参照されたい。なお、森健は2008年には朝日新聞社「明日への環境賞」を受けるなどし、全国的に注目を集めている。

⁷ 「しーざい」という言い方は、木材市場における材木を等級づける用語「C材」をもじったものである。建材となるA材、集成材や木工材となるB材について、それらにも含まれない林地残材などもっとも価値の低い木材をC材と呼ぶ。

⁸ ソーシャル・キャピタルとは、人間相互の関係そのものがもつ資本性を表す概念であり、それがどのように社会の効率を高めるかを明らかにすべく、現在盛んに用いられている。

SCの代表的な論者である政治学者のR・パットナムは、SCを以下のように定義している。「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」(Putnam, et al. 1993: 167)

SCの概念はゆるやかであることから、論者によってさまざまな用いられ方をしているが、ここでパットナムが挙げている「信頼」の概念は、多くの論者に共通するSCの基本的特徴とよいだろう（[宮森・大守編 2004]を参照のこと）。信頼は、愛情などの絆や、約束を果たす義務や、相手への誠意などから醸成され、人間を相互に結びつけるものであり、このSCの力によって政治的統治や経済活動が効率化される。しかし、それは効率のみでなく一方で福利をもたらすことにも大きな意義がある。

⁹ 2010年度から2011年度にかけて、旭地域会議は、専門部会「旭地区持続可能な地域づくり協議会」を設置し、『将来まちづくり構想 旭ビジョン』(2012)と『集落ビジョン』(2012)を作成した。谷口はその協議会で副会長を務めた。集落ビジョンでは、各集落がそれぞれの地域課題を整理しているが、森林の整備(間伐)を課題として掲げている集落は、木の駅プロジェクトにつながるような取組みを実践している。

¹⁰ 例えば、「豊森なりわい塾」は、2009年5月からはじまった、豊田市・トヨタ自動車株式会社・NPO法人地域の未来・志援センターの協働のもと行う森林を活用した「人づくり」「地域づくり」「仕組みづくり」のプロジェクトである。また、2009年度から2011年度まで実施された、豊田市と東京大学と株式会社M-easyとの産学共同事業として実施された「若者よ田舎をめざそうプロジェクト」では、全国から募集した若者10名が旭地区の空き家に住み、農業をなりわいとした持続可能な農山村の暮らしを実践した。彼らは、試行錯誤しながら、周辺の耕作放棄地を借り受けて安全・安心な農産物の生産、地域の農産物を直接都市部住民に届ける流通ルートの形成等をおこなった。プロジェクト終了後も7人の若者が残り、新しい田舎暮らしの在り方を模索している。

¹¹ 「この法人は、矢作川など河川流域住民・河川流域にかかわる人々に対して、農山村(中山間地・山地)資源を生かした「都市と農山村交流」に関する事業を行い、自然とのかかわりで培われた文化にふれ自らのものにするすることで、新たな自分の価値を見出し自然と共生した新しいライフスタイル(スローライフ)を見出させ、森林・田畑・農山村文化など農山村資源の活用と保全に生かし、生活改善と環境保全に寄与することを目的とする。」(定款より)

¹² 2011年6月8日朝日新聞朝刊(名古屋版)、同年7月11日矢作新報。

¹³ ただし丹羽氏は、「行政からの補助金は80%ぐらいから徐々に減らしていくのがいい。100%出すと補助金中毒になって地域自治が育たない」とクギをさす。

¹⁴ 豊田市では、地域自治条例に基づき、28の中学校区を単位として、地域会議が設置されている。地域社会の住民自治力(地域力)を高め、市民とのパートナーシップのもとで効果的、効率的に地域課題の解消を図り、自信と誇りの持てる地域づくりを目指している。地域会議ごとに上限2000万円(年間)の地域予算提案事業を実施することができる。

¹⁵ 「補助金」ではなく、「負担金」という名目にしたのは、このプロジェクトによって豊田市の森林保全や中山間地域の商店の活性化という利益効果を受けるとの判断からである。負担金は、集材1tあたり2,700円(3,000円/t×0.9)とし、上限を54万円(200t分)とする。不足分、さらに年間200t以上の出荷がある場合は、志材や寄付金によって補うことになる。

¹⁶ S氏は1946年生まれ。2011年7月24日に行われた旭木の駅実行委員会での発言。

¹⁷ N氏は木の駅運営の中心的役割を担うNPOのメンバーで、退職後まもない名古屋市街地の住民である。ここでは第一回木の駅での経験を語ってくれた。2011年6月30日聞き取り。

¹⁸ H氏は1941年生まれ。2011年7月24日に行われた旭木の駅実行委員会での発言。